

No. 1-13

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 01 - 13

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		2		作成日		27年 4月 22日		
事務事業名		事業レビュー事務						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち						課名	政策課		係名	政策係
		6-4 行財政運営の充実したまちをつくる						シート作成者				
	施策	6-4-2 効率的行財政の運営						予算費目	会計		一般	
									款		2	
主要施策	① 健全な財政基盤の確保						項		1			
	② 効果的・効率的な財政運営の推進						目		6			
個別計画名												
住民との関わり		特になし										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	東員町				町の重要な政策等の方針や方向性の調整を行う事や、予算編成に先立ち各課の主要な施策の情報共有等を行うことで総合計画に基づく効率的、効果的な行政運営を行う。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）											
政策調整会議設置規程に基づく付議事案について会議を開催する。 季節ごとに年間3回の事業レビューを開催する。 ・スプリングレビュー 当該年度の事業実施の情報共有及び調整 ・サマーレビュー 次年度実施予定の重要事業の情報共有及び調整 ・オータムレビュー 総合計画の実施計画策定前及び予算確定前の情報共有及び調整。 (企画調整委員会と兼ねて実施)												
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 25年度 ~ 平成 年度 (年間) <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし										
根拠法令・要綱等		政策調整会議設置規程										
		平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		1,668			1,668			1,668				
財源内訳	国庫支出金	0			0			0				
	県支出金	0			0			0				
	地方債	0			0			0				
	その他特定財源	0			0			0				
	一般財源	0			0			0				
直接事業費（千円）A		0			0			0				
人件費（千円）B		1,668			1,668			1,668				
内訳	一般職員（人・千円）	0.25 人	1,650	0.25 人	1,650	0.25 人	1,650					
	臨時職員（人・千円）	0.01 人	18	0.01 人	18	0.01 人	18					
成果指標	成果指標名			単位	26年度		27年度	28年度				
					目標	実績	(目標)	(目標)				
	①	事業レビューの実施回数		回	3	3	3	3				
	②											
③												
説明	季節ごとの事業レビューを確実に実施することで、町の重要な施策等について精度の高い推進体制を構築できます。											

事業名	事業レビュー事務	シート作成課	政策課
-----	----------	--------	-----

一次評価者	政策課長	二次評価者	企画部長
-------	------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	全庁的な政策や施策の推進を行う上で実施は必要不可欠です。	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	町の重要な政策等の方針や方向性の調整を行ない、各課の予算編成や、総合計画の実施計画策定と繋がるため、本事務事業の有効性は高いと考えます。	
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	3回の事業レビューと政策調整会議は計画通り実施しています。	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	事業レビュー用のシートを総合計画の実施計画書と同じ様式とし、内容も要点だけをまとめ分かりやすい構成にしました。	

本事務事業の実施適切性の説明

町の重要な政策等の方針や方向性の調整を行う事や、予算編成に先立ち各課の主要な施策の情報共有等を行うことは、効率的な行財政運営を行う上でも大変重要であります。

一次評価	評価	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 B A	
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続 ○	
	今後の改革・改善目標	政策調整会議は平成26年度に25回実施し、各課の重要な案件について調整等を行いました。今後も事業レビューと合わせ、本事務事業による政策や施策の推進体制を継続します。					

二次評価	評価	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 B A	
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続 ○	
	コメント	今後、限られた財源を効率的に活用していく上でも、本事務事業を実施し全庁的な推進体制を継続することが重要です。					

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--